

立憲民主党 さっぽろNEWS

第1回定例市議会【代表質問】

第1回定例市議会の代表質問が2月19日から3日間行われ、民主市民連合のたけのうち有美市議（中央区）が市長の政治姿勢をはじめ11項目、あおいひろみ市議（南区）が真駒内駅前地区の開発など7項目を取り上げて質問した。



たけのうち有美市議

あおいひろみ市議

たけのうち 有美市議

より踏み込んだ対策を 持続可能な公共交通ネットワークの維持

路線バスの運転手不足が深刻化し、減便や路線廃止が相次ぐ中、たけのうち市議は「運転手確保に向けた人への投資を含め、(市長が以前答弁した)『より踏み込んだ対策』を具体化し、速やかに実行すべき」と要請。運転手確保のための継続的な取り組みを促したのに対し、秋元市長は、2025年度に実施する取り組みの効果検証を行い、有効な施策を継続的に実施する考えを表明した。

市は、公共交通ネットワークの維持と路線バスの運転手確保に向け、25年度当初予算分と24年度補正予算分で計29億5900万円を計上した。運転手の待遇改善による人件費の増加や労働環境を改善するための設備投資に対する補助など、バス事業者の取り組みを後押しする新たな施策を展開する考え。秋元市長は「バス事業者が運転手を確保できる仕組みが確立されるよう支援したい」と答えた。

子ども・若者の自殺対策

たけのうち市議は「小中高生の自殺者数が増加傾向にあり、危機的な状況」と指摘。学校と関係機関による連携に加え、学校卒業後を含め将来の環境変化を見据えた支援体制の充実を求めた。

23年の小中高生の自殺者数は全国で513人（札幌市9人、自損行為救急搬送件数90件）に上る。こうした

中、市は25年度から、北大や札幌医大の自殺危機専門家の協力を得て学校をサポートする「さっぽろ子どもの自殺危機対応チーム事業」を本格実施する。

町田副市長は「自殺は複数の要因が複雑に絡み合っているため、教育や福祉等の専門的知見やリスクマネジメントへの認識を共有しながら、より効果的な連携体制を構築することが必要」と説明。自殺危機対応チーム事業での関係機関の連携にあたっては、大学の専門的見地からの助言を取り入れながら、学校卒業後を含めた切れ目のない支援を実現したいと述べた。

SOGIハラスメントのない社会に

性的指向や性自認に関する差別や嫌がらせを指す「SOGI(ソジ) ハラスメント」のない社会の実現に向け、「SOGIハラは許されないというメッセージを発し、企業などの取り組みを後押しすることが必要」と訴えた。

天野副市長は「個人としての尊厳を傷つける行為であり、命に関わる深刻な事例もある。決して許されるものではない」と同調。性的指向や性自認に起因するハラスメント防止の啓発をはじめ、「今後もさまざまな機会を活用し理解促進に努める」と答えた。

SOGIハラには、性的指向や性自認などを本人の同意なく周囲に暴露する「アウトティング」も含まれ、これにより自ら命を絶つ人がいる。たけのうち市議は「(SOGIハラに関する) 周囲の知識や理解は十分とは言えないのが現状」と指摘。市が目指す共生社会の実現に向け、取り組みを力強く進めるべきと促した。

あおいひろみ 市議

地域の思い反映を 真駒内駅前地区の開発

真駒内駅前地区の開発にあたり、あおい市議は「南区の拠点としてふさわしい機能を集積すべき」と要請。天野副市長は、公募型プロポーザルを実施し、真駒内にふさわしい開発計画の提案を募ると答えた。地元住民から景観への影響を懸念する声が寄せられていることを踏まえ、山並みへの見通しに配慮した建物のデザインや、歩いて楽しい沿道空間の提案も求める。

市都市計画審議会は2月、真駒内駅前地区の開発に関連する計画に同意。一方、複数の委員から、真駒内のまちづくりに尽力してきた団体や個人への情報提供や説明が不十分だったとの指摘があった。

あおい市議は「地域の声に耳を傾け、丁寧な取り組みを進めることを強く求める」と要求。これに対し、地域の思いの反映に努めるとともに、民間のノウハウやネットワークを取り入れ、都市機能の集積と周辺の自然環境が調和した「真駒内らしい」開発を実現したいと応じた。

地域に根差した療育支援

子どもの発達や関わり方に不安を抱える保護者が増加している中、「療育支援を必要としている親子が身近な場所で相談できるよう地域の支援体制を充実させることが重要」と指摘した。

町田副市長は、早期からの療育を支援するための取り組みを2025年度、豊平区保育・子育て支援センターで試行実施し、地域に根差した支援の在り方を検討する考えを示した。

市の「就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査」(23年12月)によると、子育ての悩みで「子どもの病気や発達に関すること」が49.5%と最も多く、10年前の調査より12ポイント上昇している。

あおい市議は、「こどもまんなか社会」の実現に向け、「母子保健と療育支援を含めた子育て支援の一体的相談体制の強化が重要」と訴えた。

健康的な行動の習慣化

市民のウェルネス(健康)推進に向け、あおい市議は、日常生活の中で健康習慣が自然と定着する取り組みを推進すべきと提案。町田副市長は、商業施設での健康測定イベントを定期的で開催し、測定結果の記録や数

値の改善状況を「見える化」するなど、「市民が継続して参加するよう促す」と答えた。

市は、市民の健康寿命延伸を目的として、民間企業と相互に連携・協力し、「タベル」「ウゴク」「ハカル」「トトノエル」の4つの行動を軸とするイベントを展開。また、運動の習慣化を促すための「ウェルネス・スタートプログラム」も実施している。

町田副市長は、健康的な行動の習慣化を促すため、同プログラムの開催場所や回数などを拡充するほか、一人暮らしが始まる入学時期に合わせ、大学食堂での朝食提供を支援する考えを示した。



立憲民主党【定期大会】

政権交代へ総力結集 参院選で「与党の改選過半数割れ」目指す

立憲民主党は2月24日、東京都内で定期大会を開き、夏に行われる参院選の目標を「与党の改選過半数割れ」とする2025年度の活動計画を決定した。野田佳彦代表は「(通常国会の)150日間の戦いが参院選の勝負を決する。しっかりと存在感を示し、全員当選を目指して頑張ろう」と呼びかけた。

活動計画では、25年度の目標を「国民の生活を守るため、政権交代を実現する」としたうえで、目前に迫る参院選と次期衆院選の勝利を「全ての党活動の目標に据える」と強調。参院選で野党議席の最大化に向けた連携をリードし、「与党の改選過半数割れを目指す」と明記した。

自民党の裏金問題にも言及し、「政治への信頼と政治の持つ本来の力を取り戻すためには、政権交代を成し遂げる以外に道はない」と指摘。早期の衆院解散・総選挙に備え、「空白区」への候補擁立のほか、「小選挙区当選のための強化策を継続的に進める」と打ち出した。

また、衆院で与党が過半数割れしている情勢を踏まえ、政治改革や賃上げ、給食の無償化、保育・介護・福祉従事者等の処遇改善、選択的夫婦別姓をはじめ、重要政策を実現するための活動を進めると宣言。政権を担い得る政党として「熟議と公開」を原則とした責任ある国会運営を行うとも記した。